

令和8年6月26日

第30期 決算公告

東京都中央区銀座五丁目3番16号
東京海上インターナショナルアシスタンス株式会社
代表取締役社長 鈴木 康敬

令和7年度（令和8年3月31日現在）貸借対照表

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	390,951,490	【流動負債】	213,566,947
現金及び預金	256,062,305	未払金	41,386,256
営業未収金	76,027,343	未払費用	7,486,422
貯蔵品	375,293	1年以内返済長期借入金	34,099,992
前払費用	32,049,335	未払法人税等	6,343,300
立替金	24,456,792	未払事業所税	1,397,700
未収入金	1,980,422	前受収益	37,413,372
		預り金	2,148,764
		仮受金	19,842,597
【固定資産】	258,641,731	賞与引当金	41,115,044
（有形固定資産）	（68,190,667）	未払消費税	22,333,500
建物	21,473,983	【固定負債】	129,417,609
建物附属設備	24,026,516	長期借入金	31,900,018
什器備品	15,743,633	退職給付引当金	97,517,591
車両運搬具	4,846,819	負債合計	342,984,556
一括償却資産	2,099,716	純 資 産 の 部	
（無形固定資産）	（135,857,674）	【株主資本】	
電話加入権	3,318,092	資本金	30,000,000
ソフトウェア	132,539,582	（利益剰余金）	（276,608,665）
（投資その他の資産）	（54,593,390）	利益準備金	7,500,000
敷金	2,682,911	繰越利益剰余金	269,108,665
長期前払費用	2,053,350	純資産合計	306,608,665
繰延税金資産	49,857,129	負債及び純資産合計	649,593,221
資産合計	649,593,221		

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産：定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法。

なお、少額固定資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、税法の定めによる一括3年均等償却の方法を採用しております。

(2)無形固定資産：定額法

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(2)退職給付引当金：簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 年度末における発行済み株式数

当期末の発行済株式は、普通株式390株です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。